

令和8年4月27日 開会

令和8年4月 日 閉会

## 令和8年第2回江差町議会臨時会 議案

署名議員

署名議員



承認第1号

令和7年度江差町一般会計補正予算（第23号）の専決処分の承認を求めることについて

令和7年度江差町一般会計補正予算（第23号）について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定によりこれを報告し、承認を求める。

令和8年4月27日提出

江差町長 照井 誉之介

提案理由

認知症高齢者グループホーム等の防災改修等支援事業に係る経費を専決処分したことについて、議会の承認を求める必要があるため。

## 専 決 処 分 書

地方自治法第179条第1項の規定に基づき、令和7年度江差町一般会計補正予算を次のとおり専決処分する。

令和8年3月11日

江差町長 照井 誉之介

### 令和7年度江差町一般会計補正予算（第23号）

令和7年度江差町一般会計補正予算（第23号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に、それぞれ6,930千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ7,464,346千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分毎の金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表 繰越明許費補正」による。

令和7年度 一般会計補正予算構成表

(単位:千円)

科目		事業名	補正額	財源内訳					備考
款	目			国庫支出金	道支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
民生費	老人福祉費	認知症高齢者グループホーム等の防災改修等支援事業	6,930	6,930					
計			6,930	6,930					

# 第1表 歳入歳出予算補正

歳入

単位：千円

款	項	補正前の額	補正額	計
13国庫支出金		805,068	6,930	811,998
	2国庫補助金	403,839	6,930	410,769
歳入合計		7,457,416	6,930	7,464,346

歳 出

単位：千円

款	項	補正前の額	補正額	計
3民 生 費		1,785,093	6,930	1,792,023
	1社 会 福 祉 費	1,252,764	6,930	1,259,694
歳 出 合 計		7,457,416	6,930	7,464,346



第2表 繰越明許費補正

(追加)

単位：千円

款	項	事業名	金額
民生費	老人福祉費	認知症高齢者グループホーム等の防災改修等支援事業	6,930

# 歳入歳出補正予算事項別明細書

(1) 総括

(歳入)

単位：千円

款	補正前の額	補正額	計
13 国庫支出金	805,068	6,930	811,998
歳入合計	7,457,416	6,930	7,464,346

(歳出)

単位：千円

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
民生費	1,785,093	6,930	1,792,023	6,930			
歳出合計	7,457,416	6,930	7,464,346	6,930	0	0	0

## ( 2 ) 歳入

款			
項	補正前の額	補正額	計
目			
13 国庫支出金	805,068	6,930	811,998
2 国庫補助金	403,839	6,930	410,769
2 民生費国庫補助金	56,700	6,930	63,630
歳入合計	7,457,416	6,930	7,464,346

単位：千円

節		説明
区	分	
1	社会福祉費補助金	6,930 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金

## ( 3 ) 歳出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 民生費	1,785,093	6,930	1,792,023	6,930			
1 社会福祉費	1,252,764	6,930	1,259,694	6,930			
3 老人福祉費	499,281	6,930	506,211	6,930			
歳 出 合 計	7,457,416	6,930	7,464,346	6,930	0	0	0

単位：千円

節		金額	説明
区	分		
18	負担金補助及び交付金	6,930	地域介護・福祉空間整備等施設整備補助



承認第2号

令和7年度江差町一般会計補正予算（第24号）の専決処分の承認を求めることについて

令和7年度江差町一般会計補正予算（第24号）について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定によりこれを報告し、承認を求める。

令和8年4月27日提出

江差町長 照井 誉之介

提案理由

令和8年3月31日付け指定寄附金及び企業版ふるさと納税の受入れに伴い、基金積立及び財源更正したこと並びに第51回衆議院議員総選挙及び第27回最高裁判所裁判官国民審査に係る経費を専決処分したことについて、議会の承認を求める必要があるため。

## 専 決 処 分 書

地方自治法第179条第1項の規定に基づき、令和7年度江差町一般会計補正予算を次のとおり専決処分する。

令和8年3月31日

江差町長 照井 誉之介

### 令和7年度江差町一般会計補正予算（第24号）

令和7年度江差町一般会計補正予算（第24号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額に、それぞれ5,740千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ7,470,086千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分毎の金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和7年度 一般会計補正予算構成表

(単位:千円)

科目		事業名	補正額	財源内訳					備考
款	目			国庫支出金	道支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
総務費	企画費	江差町かもめ島交流拠点づくり基金積立	3,100				3,100		
総務費	衆議院議員選挙費	第51回衆議院議員総選挙及び第27回最高裁判所裁判官国民審査	2,640	1,466				1,174	
商工費	商工業振興費	地域活性化支援事業補助					100	▲ 100	財源更正
計			5,740	1,466			3,200	1,074	

# 第1表 歳入歳出予算補正

歳入

単位：千円

款	項	補正前の額	補正額	計
13国庫支出金		811,998	1,466	813,464
	3委託金	22,759	1,466	24,225
16寄附金		270,875	3,200	274,075
	1寄附金	270,875	3,200	274,075
18繰越金		130,830	1,074	131,904
	1繰越金	130,830	1,074	131,904
歳入合計		7,464,346	5,740	7,470,086

歳 出

単位：千円

款	項	補正前の額	補正額	計
2総務費		1,693,712	5,740	1,699,452
	1総務管理費	1,624,179	3,100	1,627,279
	4選挙費	32,639	2,640	35,279
歳出合計		7,464,346	5,740	7,470,086

# 歳入歳出補正予算事項別明細書

(1) 総括

(歳入)

単位：千円

款	補正前の額	補正額	計
13 国庫支出金	811,998	1,466	813,464
16 寄附金	270,875	3,200	274,075
18 繰越金	130,830	1,074	131,904
歳入合計	7,464,346	5,740	7,470,086

## (歳出)

単位：千円

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
総務費	1,693,712	5,740	1,699,452	1,466		3,100	1,174
商工費	427,991	0	427,991			100	100
歳出合計	7,464,346	5,740	7,470,086	1,466	0	3,200	1,074

## ( 2 ) 歳入

款 項 目	補正前の額	補正額	計
13 国庫支出金	811,998	1,466	813,464
3 委託金	22,759	1,466	24,225
1 総務費委託金	20,519	1,466	21,985
16 寄附金	270,875	3,200	274,075
1 寄附金	270,875	3,200	274,075
1 寄附金	270,875	3,200	274,075
18 繰越金	130,830	1,074	131,904
1 繰越金	130,830	1,074	131,904
1 繰越金	130,830	1,074	131,904
歳入合計	7,464,346	5,740	7,470,086

単位：千円

節		金額	説明
区	分		
	2 選挙費委託金	1,466	衆議院議員総選挙
	1 寄附金	3,200	指定寄附金（北の江の島構想） 企業版ふるさと納税
			3,100 100
	1 前年度繰越金	1,074	前年度繰越金

## ( 3 ) 歳出

款 項 目	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
2 総務費	1,693,712	5,740	1,699,452	1,466		3,100	1,174
1 総務管理費	1,624,179	3,100	1,627,279			3,100	
6 企画費	699,608	3,100	702,708			3,100	
4 選挙費	32,639	2,640	35,279	1,466			1,174
3 衆議院議員選挙費	9,898	2,640	12,538	1,466			1,174
7 商工費	427,991	0	427,991			100	100
1 商工費	427,991	0	427,991			100	100
2 商工業振興費	245,560	0	245,560			100	100
歳出合計	7,464,346	5,740	7,470,086	1,466	0	3,200	1,074

単位：千円

節		金額	説明
区	分		
24	積立金	3,100	江差町かもめ島交流拠点づくり基金積立
17	備品購入費	2,640	投票用紙交付機 開票集計システム
			財源更正



承認第3号

江差町税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認を求めることについて

江差町税条例（昭和25年条例第21号）について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定によりこれを報告し、承認を求める。

令和8年4月27日提出

江差町長 照井 誉之介

提案理由

地方税法等の一部改正に伴い、江差町税条例の一部を改正する条例を専決処分したことについて、議会の承認を求める必要があるため。

## 専 決 処 分 書

地方自治法第179条第1項の規定に基づき、江差町税条例の一部を改正する条例について別紙のとおり専決処分する。

令和8年4月1日

江差町長 照井 誉之介

## 江差町税条例の一部を改正する条例

江差町税条例（昭和25年条例第21号）の一部を次のように改正する。

第18条の3中「種別割」を「軽自動車税」に改める。

第19条中「、第81条の6第1項」を削り、同条第2号及び第3号中「第81条の6第1項の申告書、」を削る。

第33条第3項中「以下この項及び次項並びに」を「次項及び」に改め、「。）」の次に「(同号ロに掲げるものを除く。以下この項において同じ。)」を加える。

第34条の7第2項中「附則第5条の6第2項」を「附則第5条の6第3項又は第4項」に改める。

第36条の2第1項ただし書中「及び第36条の3の3第1項」を「並びに第36条の3の3第1項及び第2項第4号」に改める。

第36条の3の2第1項第2号中「除き、」を「除く。次条第1項第2号において同じ。）」に改め、「。次条第1項において同じ」を削り、同条第5項中「次条第4項」を「次条第5項」に改める。

第36条の3の3第1項を次のように改める。

次に掲げる者（以下この条において「公的年金等受給者」という。）は、公的年金等支払者（所得税法第203条の6第1項に規定する申告書の提出の際に經由すべき同項に規定する公的年金等（以下この項において「公的年金等」という。）の支払者をいう。以下この条において同じ。）から毎年最初に公的年金等の支払を受ける日の前日までに、施行規則で定めるところにより、次項各号に掲げる事項を記載した申告書を、当該公的年金等支払者を經由して、町長に提出しなければならない。

- (1) 所得税法第203条の6第1項の規定により同項に規定する申告書を提出しなければならない者
- (2) 法の施行地において公的年金等（所得税法第203条の7の規定の適用を受けるものを除く。）の支払を受ける第23条第1項第1号に掲げる者であつて、特定配偶者（所得割の納税義務者（合計所得金額が900万円以下であるものに限る。）の自己と生計を一にする配偶者（合計所得金額が95万円以下であるものに限る。）をいう。次号及び次項第3号において同じ。）（退職手当等（第53条の2に規定する退職手当等に限る。以下この号において同じ。）に係る所得を有する者に限る。）又は扶養親族（年齢16歳未満の者又は控除対象扶養親族であつて退職手当等に係る所得を有する者に限る。）若しくは特定親族（退職手当等に係る所得を有する者であつて、合計所得金額が85万円以下であるものに限る。）を有する者
- (3) 法の施行地において公的年金等（所得税法第203条の7の規定の適用を受けるものに限る。）の支払を受ける第23条第1項第1号に掲げる者（当該年中に支払を受けるべき当該公的年金等の額がその年最初に当該公的年金等の支払を受けるべき日の前日の現況において令第48条

の9の7の3に定める金額に満たない者を除く。)であつて、障害者、寡婦若しくはひとり親に該当する者又は特定配偶者若しくは扶養親族(年齢16歳未満の者又は控除対象扶養親族に限る。)若しくは特定親族(合計所得金額が85万円以下であるものに限る。)を有する者

第36条の3の3第5項中「第3項」を「第4項」に改め、同項を同条第6項とし、同条第4項中「第48条の9の7の3」を「第48条の9の8」に改め、同項を同条第5項とし、同条第3項を同条第4項とし、同条第2項中「前項」を「第1項」に、「法第317条の3の3第1項の規定による申告書に」を「同条第1項の規定による申告書に」に、「法第317条の3の3第1項の規定による申告書を提出する」を「同条第1項の規定による申告書を提出する」に改め、同項を同条第3項とし、同条第1項の次に次の1項を加える。

2 前項の規定による申告書の記載事項は、次に掲げる事項とする。

- (1) 公的年金等支払者の名称
- (2) 公的年金等受給者が、法第314条の2第1項第6号に規定する特別障害者又はその他の障害者に該当する場合にはその旨及びその該当する事実並びに寡婦又はひとり親に該当する場合にはその旨
- (3) 特定配偶者の氏名
- (4) 扶養親族又は特定親族の氏名
- (5) その他施行規則で定める事項

第51条第2項中「(前7日)」を削る。

第63条中「が、土地」を「が土地又は家屋」に改め、「、家屋にあつては20万円」を削り、「150万円」を「180万円」に改める。

第80条第1項を次のように改める。

軽自動車税は、軽自動車等に対し、その所有者に課する。

第80条第2項を削り、同条第3項中「種別割」を「軽自動車税」に、「、第1項」を「、前項」に、「その使用者に」を「当該軽自動車等の使用者に軽自動車税を」に改め、同項ただし書中「これを課さない」を「この限りでない」に改め、同項を同条第2項とする。

第80条の3の見出し及び同条中「種別割」を「軽自動車税」に改める。

第81条第1項を次のように改める。

軽自動車等の売買契約において売主が当該軽自動車等の所有権を留保している場合には、買主を軽自動車等の所有者とみなして、軽自動車税を課する。

第81条第2項中「三輪以上の軽自動車の取得者又は」を削り、同条第3項及び第4項を削る。

第81条の3から第81条の8までを削る。

第82条の見出し、同条、第83条の見出し、同条及び第85条（見出しを含む。）中「種別割」を「軽自動車税」に改める。

第87条の見出し中「種別割」を「軽自動車税」に改め、同条第1項中「種別割」を「軽自動車税」に、「施行規則第33号の4の2様式」を「施行規則第33号の4様式」に改め、同条第2項及び第3項中「施行規則第33号の4の2様式」を「施行規則第33号の4様式」に改める。

第88条の見出し中「種別割」を「軽自動車税」に改める。

第89条の見出し及び同条第1項中「種別割」を「軽自動車税」に改め、同条第2項中「種別割」を「軽自動車税」に改め、「(前7日)」を削り、同条第3項中「種別割」を「軽自動車税」に改める。

第90条の見出し及び同条第1項中「種別割」を「軽自動車税」に改め、同条第2項中「種別割」を「軽自動車税」に改め、「(前7日)」を削り、同条第4項中「種別割」を「軽自動車税」に改め、「(前7日)」を削り、同条第5項中「種別割」を「軽自動車税」に改める。

第91条第2項前段中「第80条第3項ただし書」を「第80条第2項ただし書」に、「種別割」を「軽自動車税」に改め、同項後段中「種別割」を「軽自動車税」に、「第80条第3項ただし書」を「第80条第2項ただし書」に改め、同条第7項中「種別割」を「軽自動車税」に改める。

第139条の3第2項中「(前7日)」を削る。

附則第6条中「から令和9年度まで」を「以後」に改める。

附則第7条の3の前の見出し及び同条を削り、附則第7条の3の2に見出しとして「(個人の町民税の住宅借入金等特別税額控除)」を付し、同条第1項中「令和20年度」を「令和25年度」に、「居住年が平成11年から平成18年まで又は」を「同法第41条第1項に規定する居住年が」に、「令和7年」を「令和12年」に、「において、前条第1項の規定の適用を受けないときは」を「には」に、「附則第5条の4の2第5項」を「附則第5条の4第5項」に改め、同条第2項中「附則第7条の3の2第1項」を「附則第7条の3第1項」に改め、同条を附則第7条の3とする。

附則第7条の4中「又は附則第20条第1項」を「、附則第19条の3第1項又は附則第20条第1項」に、「附則第5条の6第2項」を「附則第5条の6第3項又は第4項」に改める。

附則第8条第1項中「令和9年度」を「令和12年度」に改め、同条第2項中「、附則第7条の3の2第1項」を削る。

附則第9条の2中「附則第7条の2第4項」の次に「(法附則第7条の3第3項又は第4項の規定により読み替えて適用される場合を含む。)」を加える。

附則第10条の2第3項中「附則第15条第14項」を「附則第15条第13項」に改め、同条第4項中「附則第15条第21項」を「附則第15条第20項」に改め、同条第5項中「附則第15条第22項第1号」を「附則第15条第21項第1号」に改め、同条第6項中「附則第15条第22項第2号」を「附則第15条第21項第2号」に改め、同条第7項中「附則第15条第22項第3号」を「附則第15条第21項第3号」に改め、同条第8項中「附則第15条第23項第1号」を「附則第15条第22項第1号」に改め、同条第9項中「附則第15条第23項第2号」を「附則第15条第22項第2号」に改め、同条第10項中「附則第15条第25項第1号イ」を「附則第15条第24項第1号イ」に改め、同条第11項中「附則第15条第25項第1号ロ」を「附則第15条第24項第1号ロ」に改め、同条第12項中「附則第15条第25項第1号ハ」を「附則第15条第24項第1号ハ」に改め、同条第13項中「附則第15条第25項第1号ニ」を「附則第15条第24項第1号ニ」に改め、同条第14項中「附則第15条第25項第2号」を「附則第15条第24項第2号」に改め、同条第15項中「附則第15条第25項第3号イ」を「附則第15条第24項第3号イ」に改め、同条第16項中「附則第15条第25項第3号ロ」を「附則第15条第24項第3号ロ」に改め、同条第17項中「附則第15条第25項第3号ハ」を「附則第15条第24項第4号」に改め、同条第18項から第20項までを削り、同条第21項中「附則第15条第28項」を「附則第15条第27項」に改め、同項を同条第18項とし、同条第22項中「附則第15条第32項」を「附則第15条第31項」に改め、同項を同条第19項とし、同条第23項中「附則第15条第36項」を「附則第15条第35項」に改め、同項を同条第20項とし、同条第24項中「附則第15条第37項」を「附則第15条第36項」に改め、同項を同条第21項とし、同条第25項中「附則第15条第40項」を「附則第15条第39項」に改め、同項を同条第22項とし、同条第26項中「附則第15条第41項」を「附則第15条第40項」に改め、同項を同条第23項とし、同条中第27項を第24項とし、第28項を第25項とし、同条に次の1項を加える。

26 法附則第15条の11第1項に規定する町の条例で定める割合は3分の1とする。

附則第10条の3第7項中「附則第12条第16項」を「附則第12条第17項」に改め、同条第8項中「附則第12条第19項」を「附則第12条第20項」に改め、同条第9項第4号中「附則第12条第23項」を「附則第12条第24項」に改め、同項第6号中「附則第12条第24項」を「附則第12条第25項」に改め、同条第10項第5号及び第12項第5号中「附則第12条第31項」を「附則第12条第32項」に改め、同条第15項中「附則第12条第19項」を「附則第12条第20項」に改め、同条第16項中「改修実演芸術公演施設」を「改修特別特定建築物」に、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行規則（平成18年国土交通省令第110号）第10条第2項に規定する通知書の写し及び主として劇場、音楽堂等の活性化に関する法律（平成24年法律第49号）第2条第2項に規定する実演芸術の公演の用に供する施設である」を「施行規則附則第7条の2第1項に規定する補助に係る補助金確定通知書の写し及び高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成18年法律第91号）第14条第1項に規定する建築物移動等円滑化基準（同条第3項の条例で付加した事項を含む。）又は同法第17条第3項第1号に規定する同法第2条第20号に規定する建築物特定施設の構造及び配置に関する基準に適合する」に改め、同項第3号中「家屋が高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令（平成18年政令第379号）第5条第3号に規定する劇場若しくは演芸場又は同条第4号に規定する集会場若しくは公会

堂のいずれに該当するかの別」を「家屋が高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令（平成18年政令第379号）第5条各号に掲げる特別特定建築物（高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第14条第3項の条例で定める同法第2条第18号に規定する特定建築物を含む。）のいずれに該当するかの別」に改める。

附則第10条の4第1項第1号中「附則第12条の4第1項第3号」を「附則第12条の3第1項第3号」に改め、同条第3項中「特定被災共用土地納税義務者（以下この項）」を「特定被災共用土地納税義務者（第4号）」に改め、同条の次に次の1条を加える。

（令和6年能登半島地震に係る固定資産税の特例の適用を受けようとする者がすべき申告等）

第10条の5 法附則第16条の3第1項（同条第2項において準用する場合を含む。）の規定の適用を受けようとする者は、当該年度の初日の属する年の1月31日（第54条第6項の規定により同項に規定する仮換地等に係る同条第1項の所有者とみなされた者が当該仮換地等について法附則第16条の3第6項（同条第7項において準用する場合を含む。）の規定により読み替えて適用される同条第1項の規定の適用を受けようとする場合にあつては、1月31日）までに次に掲げる事項を記載した申告書を町長に提出しなければならない。

- （1）納税義務者の住所、氏名又は名称及び個人番号又は法人番号（個人番号又は法人番号を有しない者にあつては、住所及び氏名又は名称）並びに当該納税義務者が令附則第12条の4第1項第3号から第5号まで又は第3項第3号から第5号までに掲げる者である場合にあつては、同条第1項第1号若しくは第2号又は第3項第1号若しくは第2号に掲げる者との関係
- （2）法附則第16条の3第1項に規定する被災住宅用地の上に令和5年度に係る賦課期日において存した家屋の所有者及び家屋番号
- （3）当該年度に係る賦課期日において法附則第16条の3第1項（同条第2項において準用する場合及び同条第6項（同条第7項において準用する場合を含む。）の規定により読み替えて適用される場合を含む。）の規定の適用を受けようとする土地を法第349条の3の2第1項に規定する家屋の敷地の用に供する土地として使用することができない理由
- （4）その他町長が固定資産税の賦課徴収に関し必要と認める事項

2 法附則第16条の3第1項（同条第2項において準用する場合を含む。）の規定の適用を受ける土地に係る令和8年度分及び令和9年度分の固定資産税については、第74条の規定は適用しない。

3 法附則第16条の3第4項に規定する特定被災共用土地（以下この項において「特定被災共用土地」という。）に係る固定資産税額の按分の申出は、同条第4項に規定する特定被災共用土地納税義務者（第4号において「特定被災共用土地納税義務者」という。）の代表者が毎年1月31日までに次に掲げる事項を記載した申出書を町長に提出して行わなければならない。

- （1）代表者の住所、氏名又は名称及び個人番号又は法人番号（個人番号又は法人番号を有しない者にあつては、住所及び氏名又は名称）
- （2）特定被災共用土地の所在、地番、地目及び地積並びにその用途
- （3）特定被災共用土地に係る法附則第16条の3第3項に規定する被災区分所有家屋の所在、家屋番号、種類、構造及び床面積並びにその用途
- （4）各特定被災共用土地納税義務者の住所及び氏名並びに当該各特定被災共用土地納税義務者の当該特定被災共用土地に係る持分の割合

(5) 法附則第16条の3第3項の規定により按分する場合に用いられる割合に準じて定めた割合及び当該割合の算定方法

- 4 法附則第16条の3第9項の規定により特定被災共用土地とみなされた特定仮換地等（以下この項において「特定仮換地等」という。）に係る固定資産税額の按分の申出については、前項中「特定被災共用土地納税義務者」とあるのは「特定仮換地等納税義務者」と、「特定被災共用土地の」とあるのは「特定仮換地等の」と、「特定被災共用土地に」とあるのは「特定仮換地等に対応する従前の土地である特定被災共用土地に」とする。

附則第15条の2から第15条の6までを削る。

附則第16条の見出し中「の種別割」を削り、同条第1項中「法第444条第3項に規定する」を「道路運送車両法第60条第1項後段の規定による」に、「から第4項まで」を「及び第3項」に改め、「の種別割」を削り、同条第2項中「令和4年4月1日から令和8年3月31日まで」を「令和7年4月1日から令和10年3月31日まで」に改め、「の種別割」を削り、同条第3項中「法第446条第1項第3号」を「同項」に改め、「及び次項」を削り、「令和4年4月1日」を「令和7年4月1日」に、「当該初回車両番号指定を受けた日の属する年度の翌年度分」を「令和8年度分」に改め、「の種別割」を削り、同条第4項を削る。

附則第16条の2の見出し中「の種別割」を削り、同条第1項中「の種別割」を削り、「から第4項まで」を「又は第3項」に改め、同条第2項及び第3項中「の種別割」を削る。

附則第16条の3第3項第2号、第16条の4第3項第2号及び第17条第3項第2号中「、附則第7条の3第1項及び附則第7条の3の2第1項」を「及び附則第7条の3第1項」に改める。

附則第17条の2第1項中「令和8年度」を「令和11年度」に改め、同条第2項中「令和8年度」を「令和11年度」に、「附則第34条の2第5項」を「附則第34条の2第6項」に、「附則第34条の2第10項」を「附則第34条の2第12項」に改め、同条に次の1項を加える。

- 4 第1項（第2項において準用する場合を含む。）の場合において、所得割の納税義務者が、租税特別措置法第31条の2第2項第13号から第15号までに掲げる土地等の譲渡に該当するものをしたときにおけるその譲渡をした土地等がその譲渡をした時において地すべり等防止法（昭和33年法律第30号）第3条第1項の地すべり防止区域、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（昭和44年法律第57号）第3条第1項の急傾斜地崩壊危険区域、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第9条第1項の土砂災害特別警戒区域又は特定都市河川浸水被害対策法（平成15年法律第77号）第56条第1項の浸水被害防止区域内にあるときは、当該土地等の譲渡は、第1項又は第2項に規定する優良住宅地等のための譲渡又は確定優良住宅地等予定地のための譲渡に該当しないものとみなす。

附則第18条第5項第2号及び第19条第2項第2号中「、附則第7条の3第1項及び附則第7条の3の2第1項」を「及び附則第7条の3第1項」に改める。

附則第19条の2の次に次の1条を加える。

(特定暗号資産等に係る譲渡所得等に係る個人の町民税の課税の特例)

第19条の3 当分の間、所得割の納税義務者が前年中に租税特別措置法第38条の2第1項に規定する事業所得、譲渡所得又は雑所得を有する場合には、当該事業所得、譲渡所得及び雑所得については、第33条第1項及び第2項並びに第34条の3の規定にかかわらず、他の所得と区分し、前年中の当該事業所得の金額、譲渡所得の金額及び雑所得の金額として令附則第18条の6の4で定めるところにより計算した金額（以下この項において「特定暗号資産に係る譲渡所得等の金額」という。）に対し、特定暗号資産に係る課税譲渡所得等の金額（特定暗号資産に係る譲渡所得等の金額（次項第1号の規定により読み替えて適用される第34条の2の規定の適用がある場合には、その適用後の金額）をいう。）の100分の3に相当する金額に相当する町民税の所得割を課する。

2 前項の規定の適用がある場合には、次に定めるところによる。

(1) 第34条の2の規定の適用については、同条中「総所得金額」とあるのは、「総所得金額、附則第19条の3第1項に規定する特定暗号資産に係る譲渡所得等の金額」とする。

(2) 第34条の6から第34条の8まで、第34条の9第1項、附則第7条第1項及び附則第7条の3第1項の規定の適用については、第34条の6中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第19条の3第1項の規定による町民税の所得割の額」と、第34条の7第1項前段、第34条の8、第34条の9第1項、附則第7条第1項及び附則第7条の3第1項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第19条の3第1項の規定による町民税の所得割の額」と、第34条の7第1項後段中「所得割の額」とあるのは「所得割の額及び附則第19条の3第1項の規定による町民税の所得割の額の合計額」とする。

(3) 第35条の規定の適用については、同条中「又は山林所得金額」とあるのは「若しくは山林所得金額又は附則第19条の3第1項に規定する特定暗号資産に係る譲渡所得等の金額」と、「若しくは山林所得金額」とあるのは「、山林所得金額若しくは附則第19条の3第1項に規定する特定暗号資産に係る譲渡所得等の金額」とする。

(4) 附則第5条の規定の適用については、同条第1項中「山林所得金額」とあるのは「山林所得金額並びに附則第19条の3第1項に規定する特定暗号資産に係る譲渡所得等の金額」と、同条第2項中「所得割の額」とあるのは「所得割の額並びに附則第19条の3第1項の規定による町民税の所得割の額」とする。

附則第20条第2項第2号中「、附則第7条の3第1項及び附則第7条の3の2第1項」を「及び附則第7条の3第1項」に改める。

附則第20条の2第2項第2号中「、第7条の3第1項及び第7条の3の2第1項」を「及び第7条の3第1項」に改め、同条第5項第2号中「、第7条の3第1項及び第7条の3の2第1項」を「及び附則第7条の3第1項」に改める。

附則第20条の3第2項第2号及び第5項第2号中「、第7条の3第1項及び第7条の3の2第1項」を「及び第7条の3第1項」に改める。

附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、令和8年4月1日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- 1 第36条の2第1項ただし書、第36条の3の2及び第36条の3の3の改正規定並びに附則第6条の改正規定及び附則第7条の3の2第1項の改正規定（「令和20年度」を「令和25年度」に改める部分及び「令和7年」を「令和12年」に改める部分に限る。）並びに次条第1項及び第2項の規定 令和9年1月1日
- 2 第63条の改正規定及び附則第3条第2項の規定 令和9年4月1日
- 3 第34条の7第2項の改正規定並びに附則第7条の4の改正規定（「附則第5条の6第2項」を「附則第5条の6第3項又は第4項」に改める部分に限る。）、附則第9条の2の改正規定及び附則第17条の2の改正規定（同条第1項及び第2項中「令和8年度」を「令和11年度」に改める部分を除く。）並びに次条第4項の規定 令和10年1月1日
- 4 附則第7条の4の改正規定（前号に掲げる改正規定を除く。）及び附則第19条の2の次に1条を加える改正規定並びに次条第3項及び第5項の規定 金融商品取引法及び資金決済に関する法律の一部を改正する法律（令和8年法律第 号）の施行の日の属する年の翌々年の1月1日

(町民税に関する経過措置)

第2条 この条例による改正後の江差町税条例（以下「新条例」という。）第36条の3の3第1項及び第2項の規定は、前条第1号に掲げる規定の施行の日以後に支払を受けるべき公的年金等について提出する新条例第36条の3の3第1項の規定による申告書について適用し、同日前に支払を受けるべき公的年金等について提出したこの条例による改正前の江差町税条例第36条の3の3第1項の規定による申告書については、なお従前の例による。

- 2 前条第1号に掲げる規定による改正後の江差町税条例附則第7条の3第1項及び第2項の規定は、町民税の所得割の納税義務者が令和8年1月1日以後に所得税法等の一部を改正する法律（令和8年法律第12号。以下この項において「所得税法等改正法」という。）第7条の規定による改正後の租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第41条第1項に規定する居住用家屋（同条第16項の規定により同条第1項に規定する居住用家屋とみなされる同条第16項に規定する特例居住用家屋を含む。）若しくは既存住宅（同条第17項の規定により同条第1項に規定する既存住宅とみなされる同条第17項に規定する特例既存住宅及び同条第35項の規定により同条第1項に規定する既存住宅とみなされる同条第35項に規定する要耐震改修住宅を含む。）若しくは増改築等をした家屋（同条第17項の規定により同条第1項に規定する増改築等をした家屋とみなされる同条第17項に規定する特例増改築等をした家屋を含み、当該増改築等又は当該特例増改築等に係る部分に限る。）又は同条第6項に規定する認定住宅等（同条第18項の規定により同条第6項に規定する認定住宅等とみなされる同条第18項に規定する特例認定住宅等を含む。）を同条第1項の定めるところによりその者の居住の用に供する場合について適用し、町民税の所得割の納税義務者が同日前に所得税法等改正法第7条の規定による改正前の租税特別措置法第41条第1項に規定する居住用家屋（同条第20項の規定により同条第1項に規定する居住用家屋とみなされる同条第20項に規定する特例居住用家屋を含む。）若しくは既存住宅（同条第35項の規定により同条第1項に規定する既存住宅とみなされる同条第35項に規定する要耐震改修住宅を含む。）若しくは増改築等をした家屋（当該増改築等に係る部分に限る。）又は同条第10項に規定する認定住宅等（同条第21項の規

定により同条第10項に規定する認定住宅等とみなされる同条第21項に規定する特例認定住宅等を含む。)を同条第1項の定めるところによりその者の居住の用に供した場合については、なお従前の例による。

- 3 前条第4号に掲げる規定による改正後の江差町税条例附則第7条の4の規定は、同号に掲げる規定の施行の日(以下この項及び第5項において「4号施行日」という。)の属する年度の翌年度以後の年度分の個人の町民税について適用し、4号施行日の属する年度分までの個人の町民税については、なお従前の例による。
- 4 新条例附則第17条の2第4項の規定は、町民税の所得割の納税義務者が前条第3号に掲げる規定の施行の日以後に行う新条例附則第17条の2第1項の土地等の譲渡について適用する。
- 5 新条例附則第19条の3の規定は、4号施行日の属する年度の翌年度以後の年度分の個人の町民税について適用する。

(固定資産税に関する経過措置)

第3条 別段の定めがあるものを除き、新条例の規定中固定資産税に関する部分は、令和8年度以後の年度分の固定資産税について適用し、令和7年度分までの固定資産税については、なお従前の例による。

- 2 新条例第63条の規定は、令和9年度以後の年度分の固定資産税について適用し、令和8年度分までの固定資産税については、なお従前の例による。
- 3 令和6年4月1日から令和8年3月31日までの間に新たに取得された地方税法等の一部を改正する法律(令和8年法律第2号)第1条の規定による改正前の地方税法(昭和25年法律第226号。次項において「旧法」という。)附則第15条第25項に規定する特定再生可能エネルギー発電設備に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。
- 4 平成30年4月1日から令和8年3月31日までの間に旧法附則第15条の11第1項に規定する利便性等向上改修工事が行われた同項に規定する改修実演芸術公演施設に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

(軽自動車税に関する経過措置)

第4条 新条例の規定中軽自動車税に関する部分は、令和8年度以後の年度分の軽自動車税について適用する。

- 2 この条例の施行の日前の三輪以上の軽自動車の取得に対して課する軽自動車税の環境性能割については、なお従前の例による。
- 3 令和7年度以前の年度分の軽自動車税の種別割については、なお従前の例による。

(江差町税条例等の一部を改正する条例の一部改正)

第5条 江差町税条例等の一部を改正する条例(平成26年条例第8号)の一部を次のように改正する。

附則第6条中「の種別割」を削る。



## 承認第4号

令和8年度江差町一般会計補正予算（第1号）の専決処分の承認を求めることについて

令和8年度江差町一般会計補正予算（第1号）について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定によりこれを報告し、承認を求める。

令和8年4月27日提出

江差町長 照井 誉之介

### 提案理由

江差港漁船等上架施設において、上架台レール部の腐食等が顕著となり船舶のメンテナンスに支障が生じ、今後の漁期を控えるなか、該当部の早期改修整備の必要から、所要の経費を専決処分したることについて、議会の承認を求める必要があるため。

## 専 決 処 分 書

地方自治法第179条第1項の規定に基づき、令和8年度江差町一般会計補正予算を次のとおり専決処分する。

令和8年4月1日

江差町長 照井 誉之介

### 令和8年度江差町一般会計補正予算（第1号）

令和8年度江差町一般会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に、それぞれ6,490千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ8,019,490千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分毎の金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和8年度 一般会計補正予算構成表

(単位:千円)

科目		事業名	補正額	財源内訳					備考
款	目			国庫支出金	道支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
土木費	港湾管理費	江差港漁船等上架施設整備工事	6,490					6,490	
計			6,490					6,490	

# 第1表 歳入歳出予算補正

歳入

単位：千円

款	項	補正前の額	補正額	計
18繰越金		50,000	6,490	56,490
	1繰越金	50,000	6,490	56,490
歳入合計		8,013,000	6,490	8,019,490

歳 出

単位：千円

款	項	補正前の額	補正額	計
8土 木 費		584,403	6,490	590,893
	4港 湾 費	86,895	6,490	93,385
歳 出	合 計	8,013,000	6,490	8,019,490

# 歳入歳出補正予算事項別明細書

(1) 総括

(歳入)

単位：千円

款	補正前の額	補正額	計
18 繰越金	50,000	6,490	56,490
歳入合計	8,013,000	6,490	8,019,490

(歳出)

単位：千円

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
土木費	584,403	6,490	590,893				6,490
歳出合計	8,013,000	6,490	8,019,490	0	0	0	6,490

(2) 歳入

款			
項	補正前の額	補正額	計
目			
18 繰越金	50,000	6,490	56,490
1 繰越金	50,000	6,490	56,490
1 繰越金	50,000	6,490	56,490
歳入合計	8,013,000	6,490	8,019,490

単位：千円

節		説明
区 分	金 額	
1 前 年 度 繰 越 金	6,490	

## ( 3 ) 歳出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国道支出金	地 方 債	そ の 他	
8 土木費	584,403	6,490	590,893				6,490
4 港湾費	86,895	6,490	93,385				6,490
1 港湾管理費	86,895	6,490	93,385				6,490
歳 出 合 計	8,013,000	6,490	8,019,490	0	0	0	6,490

単位：千円

節		金額	説明
区	分		
14	工事請負費	6,490	江差港漁船等上架施設整備工事



## 議案第1号

令和8年度江差町一般会計補正予算（第2号）について

令和8年度江差町一般会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額に、それぞれ2,552千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ8,022,042千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分毎の金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和8年4月27日提出

江差町長 照井 誉之介

提案理由

令和8年度江差町一般会計補正予算の調整後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加する必要性が生じたことによる。





# 第1表 歳入歳出予算補正

歳入

単位：千円

款	項	補正前の額	補正額	計
16寄 附 金		260,500	1,000	261,500
	1寄 附 金	260,500	1,000	261,500
18繰 越 金		56,490	1,552	58,042
	1繰 越 金	56,490	1,552	58,042
歳 入 合 計		8,019,490	2,552	8,022,042

歳 出

単位：千円

款	項	補正前の額	補正額	計
2総務費		3,068,387	1,552	3,069,939
	1総務管理費	3,015,095	1,552	3,016,647
10教育費		680,040	1,000	681,040
	5保健体育費	157,717	1,000	158,717
歳 出 合 計		8,019,490	2,552	8,022,042

# 歳入歳出補正予算事項別明細書

(1) 総括

(歳入)

単位：千円

款	補正前の額	補正額	計
16 寄附金	260,500	1,000	261,500
18 繰越金	56,490	1,552	58,042
歳入合計	8,019,490	2,552	8,022,042

(歳出)

単位：千円

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国道支出金	地方債	その他	
2総務費	3,068,387	1,552	3,069,939				1,552
10教育費	680,040	1,000	681,040			1,000	
歳出合計	8,019,490	2,552	8,022,042	0	0	1,000	1,552

## (2) 歳入

款	補正前の額	補正額	計
項			
目			
16 寄附金	260,500	1,000	261,500
1 寄附金	260,500	1,000	261,500
1 寄附金	260,500	1,000	261,500
18 繰越金	56,490	1,552	58,042
1 繰越金	56,490	1,552	58,042
1 繰越金	56,490	1,552	58,042
歳入合計	8,019,490	2,552	8,022,042

単位：千円

節		金額	説明
区	分		
1	寄附金	1,000	指定寄附（社会教育）
1	前年度繰越金	1,552	

## ( 3 ) 歳出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 総務費	3,068,387	1,552	3,069,939				1,552
1 総務管理費	3,015,095	1,552	3,016,647				1,552
6 企画費	1,982,984	887	1,983,871				887
8 住民運動対策費	51,922	665	52,587				665
10 教育費	680,040	1,000	681,040			1,000	
5 保健体育費	157,717	1,000	158,717			1,000	
1 保健体育総務費	5,685	1,000	6,685			1,000	
歳 出 合 計	8,019,490	2,552	8,022,042	0	0	1,000	1,552

単位：千円

節		金額	説明
区	分		
14	工事請負費	887	開陽丸記念館仮設電源工事
14	工事請負費	665	陣屋町「小平沢地区」テレビ難視聴対策鋼管柱建替工事
18	負担金補助及び交付金	1,000	スポーツ少年団活動助成



## 議案第2号

### 委託契約の締結について

議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和39年条例第15号）第2条の規定に基づき、次のとおり委託業務の契約を締結するため、議会の議決を求める。

#### 記

- |          |  |
|----------|--|
| 1 契約の目的  | 令和8年度総合行政システム標準化対応業務                               |
| 2 業務場所   | 檜山郡江差町字中歌町193番地1（江差町役場内）                           |
| 3 契約の方法  | 特命随意契約   |
| 4 契約の金額  | 104,500,000円                                       |
| 5 契約の相手方 | 札幌市中央区北3条西2丁目10番地2<br>株式会社 エイチ・アイ・ディ<br>代表取締役 前澤 央 |

令和8年4月27提出

江差町長 照井 誉之介

#### 提案理由

地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第5号の規定により、議会の議決に付すべき契約が、予定価格50,000,000円以上の委託業務の契約であるため。



## 議案第3号

### 工事請負契約の締結について

議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和39年条例第15号）第2条の規定に基づき、次のとおり請負契約を締結するため、議会の議決を求める。

#### 記

- |          |  |
|----------|--|
| 1 契約の目的  | （仮称）道の駅「かもめ島」建設工事  |
| 2 工事場所   | 檜山郡江差町字姥神町1番地10  |
| 3 契約の方法  | 随意契約   |
| 4 契約の金額  | 1,936,660,000円   |
| 5 契約の相手方 | 田畑・亀田・タカハシ特定建設工事共同企業体<br>代表者 檜山郡江差町字伏木戸町634番地<br>株式会社田畑建設<br>代表取締役 田畑 昌伸 |

令和8年4月27日提出

江差町長 照井 誉之介

#### 提案理由

地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第5号の規定により、議会の議決に付すべき契約が、予定価格50,000,000円以上の工事の請負契約であるため。